

— 米国銀行の株主還元拡大への期待 —

米大手銀行の健全性審査「合格」：制限の全面解除に伴う株主還元拡大への期待

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）は、24日に米国の大手銀行グループ23行を対象としたストレステスト（健全性審査）の結果を公表し、全23行が合格しました。
- ・今回のストレステストでは、厳しい景気後退に直面した場合においても、自己資本が全行で最低基準を大きく上回り各行の健全性を証明する結果となりました。

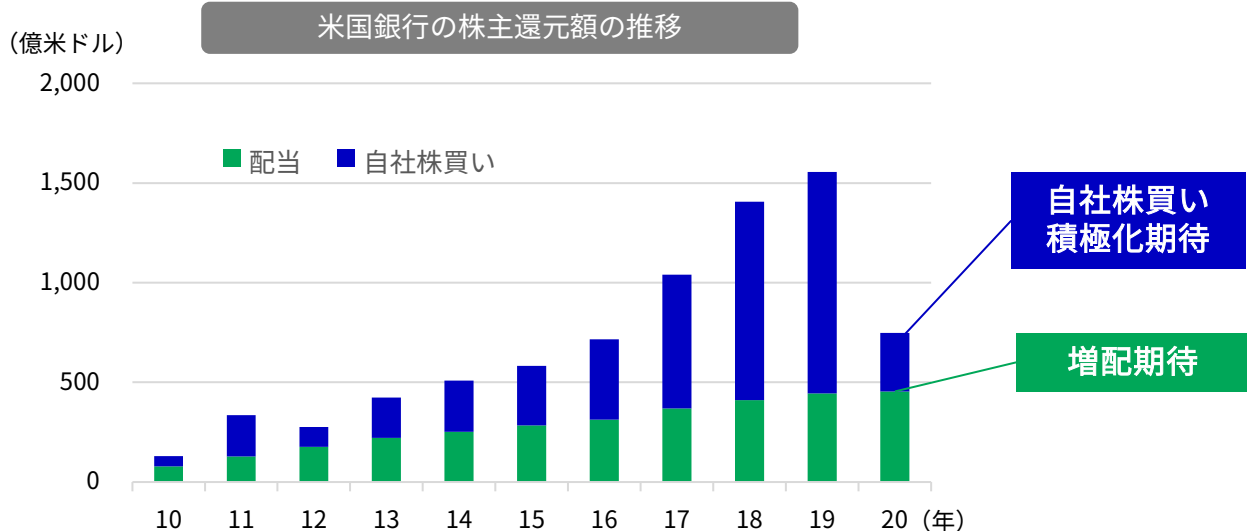
ストレステストで想定した景気後退シナリオ例

- ・失業率が2022年7～9月期までに一時10.8%に上昇
- ・国内総生産（GDP）が2020年10～12月期から4%減少
- ・米国株式相場が高値から一時55%下落

- ・新型コロナウイルス禍で導入された株主還元制限によって2020年の株主還元額は大きく落ち込みましたが、ストレステストの結果を受けて6月末で制限が解除され、大手行は増配や自社株買い増額に乗り出し、地方銀行もそれに追随することが期待されます。

【制限導入から解除までの経緯】

2020年6月	米大手銀行に対して自社株買い・増配の一時禁止措置を導入
2020年12月	配当金と自社株買いの合計額が「直近1年間の純利益額を超えない範囲」で自社株買いの一部再開が可能
2021年6月末	ストレステストの合格を条件に制限を全面解除



※株主還元額は、S&P500銀行株指数構成銘柄の配当額、自社株買い額を集計したものです。期間：2010年～2020年（年次）

出所：各種報道、ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

## 今後の見通し：経済活動再開の恩恵を受ける米国銀行業界

6月に入り、長期金利の上昇が落ち着きを見せたことが利ざやの拡大期待に水を差したことや、感染力が強いとされる新型コロナウイルスのデルタ株に対する懸念から投資家心理が悪化したことなどを受けて米国銀行株式は軟調な展開となりましたが、ストレステストの結果が好感されて反発を見せています。

米国銀行株式は下記の点および依然として割安水準にあると見られることから、長期的な投資魅力は高いと考えられます。

### ➤ 貸出残高：個人・企業の借入需要が高まる見込み

個人消費活動の活発化や企業の在庫を増やす動きなどを背景とした借入需要が、年後半にかけて高まっていくと考えられます。

### ➤ 貸倒引当金戻し入れ：利益押し上げ期待

各行で昨年大きく計上した貸倒引当金は高水準にあります。経済の正常化が進み、与信コストが低水準に留まる環境が続けば、今後、数四半期にわたり貸倒引当金の戻し入れによる利益の押し上げが期待されます。

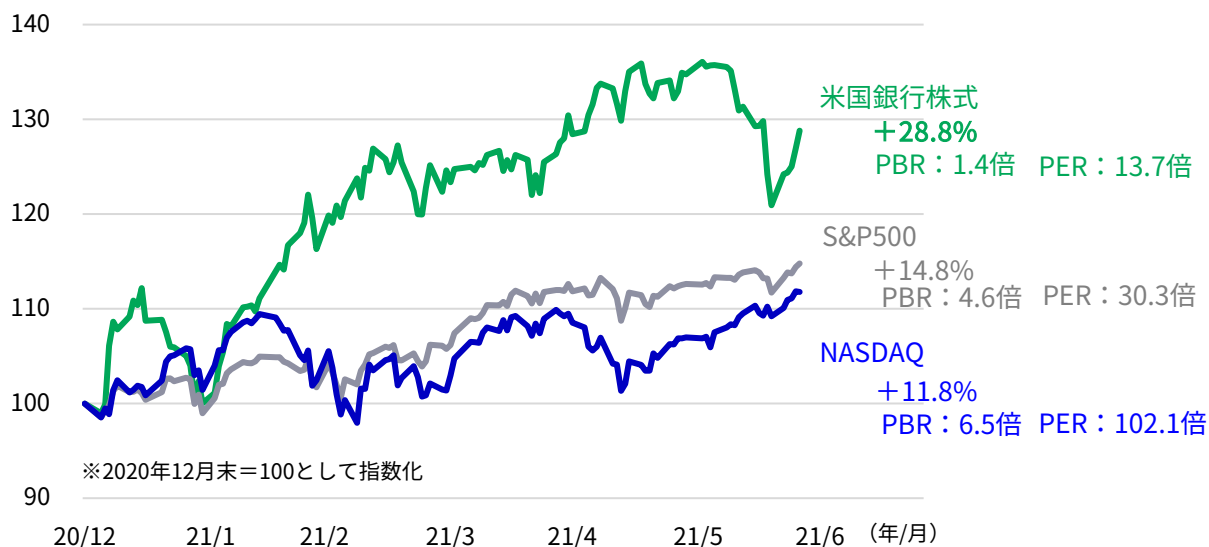
### ➤ 株主還元（配当・自社株買い）：制限全面解除による再開・積極化期待

大手銀行の株主還元に対する制限の全面解除を受けて、積極的な対応に転換することが期待されます。

### ➤ M&A：活発化期待

M&A発表件数は、今年に入り増加基調にあります。5,000行近い銀行が存在する中、M&Aは米国銀行業界の構造的な動向の1つとして捉えることができます。経済活動の正常化に伴い、一時的に停滞したM&Aによる積極的なビジネス拡大および効率化の進展が期待されます。

年初来の米国銀行株式とS&P500、NASDAQの推移  
(2020年12月末～2021年6月25日、日次)



※米国銀行株式：S&P総合1500銀行株指数（配当込み、米ドルベース）NASDAQ：NASDAQ総合指数（配当込み、米ドルベース）、S&P500：S&P500種指数（配当込み、米ドルベース）、PBR、PERは2021年6月25日時点  
出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成



## ご留意いただきたい事項

- 当資料は、情報提供を目的としてマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した参考資料であり、特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第433号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会